

# 「生きる力」とエージェンシー概念の検討

—— 中央教育審議会の答申や学習指導要領を中心に ——

松尾 直博\*・柄本 健太郎\*\*・永田 繁雄\*\*\*・林 尚示\*\*\*\*

(2019年11月25日受理)

MATSUO, N., TSUKAMOTO, K., NAGATA, S. and HAYASHI, M.; A Consideration on “Zest for Living” and Concept of Agency: *Focusing on the Report of the Central Education Council and the Courses of Study.* ISSN 1349-9580

“Student Agency” (OECD, 2019a; 2019b) advocated by the OECD Education and Skills Future 2030 Project is the core concept of the Learning Compass 2030, but it is not familiar to Japanese education. However, the new Japanese Courses of Study, which will be implemented from FY2020, describes educational goals, contents, and teaching methods that are likely to be closely related to the development of agency. In particular, the reinterpretation of “Zest for living” emphasizes that students to be the creators of a better society and a happier life, similar to what is aimed at fostering student agency. In this paper, we consider that it is effective to refer to the framework of the OECD Learning Compass 2030, especially the agency concept, when implementing a new Courses of Study, and examine future expectations and issues about it.

KEY WORDS : Agency, School Education, Courses of Study, “Zest for Living”

\* Department of Educational Psychology, Tokyo Gakugei University

\*\* Research Organization for Next-Generation Education, Tokyo Gakugei University

\*\*\* Graduate School of Teacher Education, Tokyo Gakugei University

\*\*\*\* Department of Education, Tokyo Gakugei University

## 1. はじめに

これから時代を生きる子供や若者に、どのような教育が必要かについての議論が、世界中で活発になっている。「OECD教育とスキルの未来2030プロジェクト」(OECD Future of Education and Skills 2030事業)は、2019年5月に未来の教育の枠組みである「OECDラーニング・コンパス2030」を発表した(OECD, 2019a)<sup>6)</sup>。これは、世界中の様々な教育をサポートし、「我々が望む未来(future we want)」である個人と集団のウェルビーイン

グに向かう要点を示すものである。この枠組みは、児童生徒が2030年以降を生きていくために必要な種々のコンピテンシーについて幅広いビジョンを提供し、世界中の関係者が意見を交換できるような共通言語と共通理解とを示していると同時に、各国・地域・文化の状況に適合させるような余地を残したものである。

OECDラーニング・コンパス2030の開発においては、文部科学省、東京学芸大学、Japan Innovative Schools Network supported by OECD (ISN) を含む日本の教育関係者も参加しており、その枠組みの一部は次期学習指導

\* 東京学芸大学 教育心理学講座

\*\* 東京学芸大学 次世代教育研究推進機構

\*\*\* 東京学芸大学 教職大学院

\*\*\*\* 東京学芸大学 教育学講座

要領に反映されており、今後の日本の教育にも大きな影響を与える可能性がある。また、後に詳しく述べるが、OECD ラーニング・コンパス 2030 では、「エージェンシー agency」という新しい概念が取り入れられており、この枠組みの中核となっている。

日本に目を向けると、2020年度から小学校、2021年度から中学校、2022年度から高等学校で新しい学習指導要領が実施される。この学習指導要領の下で学校教育が実施されるのは概ね2020年から2030年であり、2030年に向けての教育というOECDの考え方と一致している。既述したように、OECD ラーニング・コンパス 2030 の開発においては文部科学省も参加しており、共通した考え方方が日本の新しい学習指導要領に取り入れられている点もあると思われる。学習指導要領の中には、「エージェンシー」という言葉は使われておらず、エージェンシーをはぐくむことについても、直接的に述べられているところはない。しかし、学習指導要領を読み解くと、OECD の提唱しているエージェンシー概念と類似した考え方を示している部分もあり、エージェンシーをはぐくむ重要性を反映させていると解釈できる部分もある。

本稿では、まずOECD ラーニング・コンパス 2030 の枠組みを概説し、特にエージェンシーとはどのような概念であるのかについて述べる。その後、日本の中央教育審議会の答申や学習指導要領において、エージェンシーに関する記述がどこに見られるか、学習指導要領を実施する中で、エージェンシーの概念をどう生かすことができるかを考察していきたいと思う。

## 2. OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030

### 2. 1 枠組みの全体像

「OECD ラーニング・コンパス 2030」という枠組みは、未知なる状況において児童生徒が意義のある、責任の持てる方法で自分の進むべき方向を見つけ、自分自身をナビゲートしていく（導いていく）必要性があることを強調するために使われているメタファーである。コンパスを構成するのは、「基盤能力（core foundations）」、「知識（knowledge）」、「スキル（skills）」、「態度・価値（attitudes and values）」、「変革を起こすコンピテンシー（transformative competencies）」、「見通し・行為・振り返りサイクル：AAR サイクル（Anticipation – Action – Reflection (AAR) cycle）」である（OECD, 2019a）。そして、「生徒エージェンシー（student agency）」は、OECD ラーニング・コンパス 2030 の中心概念である（OECD, 2019a; 2019b）<sup>6)7)</sup>。

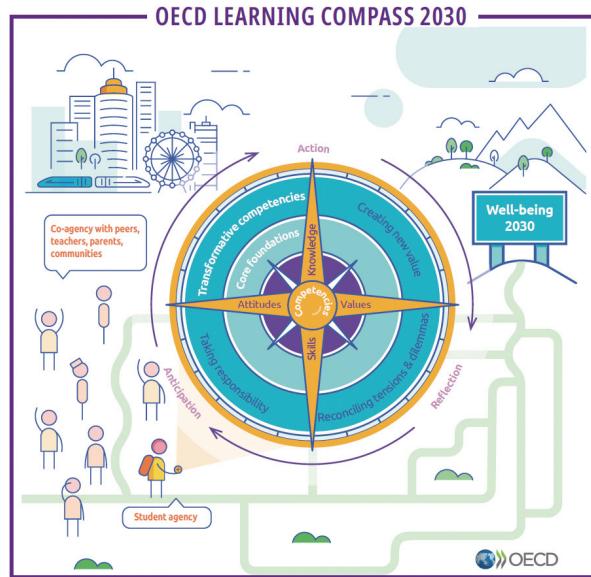


図1 OECD ラーニング・コンパス 2030 の全体図 (OECD, 2019a)

### 2. 2 OECD によるエージェンシーの定義

OECD ラーニング・コンパス 2030 では、エージェンシーについて「生徒エージェンシー」と「共同エージェンシー」の2つを重視している。OECD (2019b) では、生徒エージェンシーについて次のように定義している<sup>7)</sup>。なお、本稿において四角囲みで示している文は、OECD や文部科学省の資料から引用したものであり、その中の下線部は著者が付けたものである。

OECD ラーニング・コンパス 2030において、生徒エージェンシーの概念は生徒が自分自身の生活・人生と世界に対してよい影響を与える能力と意志を持っているという考え方方に根ざしている。したがって、生徒エージェンシーは、目標を設定し、ふりかえり、責任を持って（主体的に responsibility）行為することによって変化を起こす力と定義づけられる。行為を受けるのではなく行為する、形成されるのではなく形成する、他者によって決定されたものを受け入れるのではなく主体的な決定と選択を起こすことに関係している。

また、別の箇所では次のような説明もされている。

OECD ラーニング・コンパス 2030において生徒エージェンシーは、生徒が社会に参画し、人々、事象、環境によりよい影響を与えようとする責任感（主体感 a sense of responsibility）を意味している。エージェンシーは、導きとなる目的を設定し、その目標（ゴール）を達成するための行為を同定する能力を必要としている（OECD, 2018）。

## 2. 3 エージェンシーに関する要素

OECD (2019b)<sup>7)</sup>では、生徒エージェンシーに関するキーコンストラクト（鍵となる構成要素）について、次のような記述がある。

「生徒エージェンシー」に関連した鍵となる構成要素）  
生徒エージェンシーは、アイデンティティと所属感の発達と関係がある。生徒がエージェンシーを発達させるとき、ウェルビーイングに向かって自らを方向づけていく動機づけ、希望、自己効力感、成長へのマインドセット（能力と知能は発達させることができるという理解）に基づいている。このことによって、生徒たちは目的意識を持って行為することが可能になり、社会において持続的幸福を感じ、生き続けていく方向づけをすることが可能になる。

鍵となる構成要素として、自己や関係性についての感覚（アイデンティティ、所属感）、動機づけに関する心性（動機づけ、希望、自己効力感、成長へのマインドセット、目的意識）などが挙げられており、成長思考は知識、スキル、コンピテンシーとは区別されるような、ウェルビーイング well-beingに向かって進む意志、推進力、活力というものから構成されているという印象を受ける。コンピテンシーの発揮する場面だけではなく、コンピテンシーの獲得・発達の段階でも、ウェルビーイングに向かうエージェンシーの力が重要であるとされている。自分と社会のウェルビーイングに向かって、よりよく生きるというエージェンシーの力が働くことにより、様々なコンピテンシーが発達すると思われ、逆に言うとよりよく生きるというエージェンシーの力がなければ、コンピテンシーが発達することは難しいと思われる。何のために生きるのか分からぬまま、身に付けられるコンピテンシーには限界があるだろう。

## 2. 4 エージェンシーと類似する概念

類似する概念との関係について、次のように表現され

ている。

「生徒エージェンシー」という用語は、よく「生徒の自律性」「生徒の声」「生徒の選択」と同義語と誤解されるが、そうした概念より大きなものである。自律的に行行為することは社会的に孤立して生きていくことではないし、自己の関心のみに基づいて行行為することでもない。同じように、生徒エージェンシーは、生徒が望むことを何でも表明することや、学びたいどんな教科でも選べるということを意味しているのではない。

生徒エージェンシーが、生徒の自律性、声、選択と同義語ではなく、より大きな概念であるという説明から、生徒エージェンシーは、生徒の自律性、声、選択と関連するが、そのようなものには要素還元できず、また生徒エージェンシー発揮されるとは、孤立や自己の関心のみに向かうのではなく、社会や世界のウェルビーイングに向かうことが前提であることを示している。OECDのエージェンシー概念は、反社会的・非社会的な方向への力ではなく、あくまで個人と社会のウェルビーイングに向かう力であることを前提としていることがこの部分からも推察される。

## 2. 5 共同エージェンシーとは

OECD (2019a; 2019b) では、「共同エージェンシー」という重要な概念も提唱しており、次のような記述がある<sup>6)7)</sup>。

生徒エージェンシーを促進する教育システムにおいては、学習とは教授と評価だけではなく、共同構築も関係している。共同エージェンシーは、教師と生徒が教授と学習の共同制作者になることである。共同エージェンシーの概念は、生徒、教師、親、コミュニティが共に働き、共有された目標に向かって生徒が進んでいく手助けをすることを理解していることである。

生徒エージェンシーは、生徒の自律性や選択を意味するのではない。人々は、社会的文脈においてエージェンシーを学習し、伸長し、発揮するようになる。したがって、上の図で示しているように、生徒の周りには仲間、教師、家族、コミュニティが存在し、それらの全ての人が生徒と関わり、ウェルビーイングに導いていく。これが共同エージェンシーの概念である。

生徒がエージェンシーを發揮してウェルビーイングに向かう過程、あるいはエージェンシーが発達していく過程で、仲間、教師、家族、コミュニティの役割は極めて重要である。共同エージェンシーは、生徒エージェンシーの発達においても発揮においても、仲間、教師、家族、コミュニティとの関係性や相互作用が大きく影響することを示唆していると思われる。生徒エージェンシーは、学習者が自らウェルビーイングに向かう目標を設定し、それを達成する行為を選択・実行することを重視しているが、それは必ずしも一人で成し遂げられるものではない。仲間、教師、家族、コミュニティと共同構築することが、適している場面も多くある。このような意味で、共同エージェンシーの概念も、今後の教育において極めて重要なものである。

## 2. 6 ウェルビーイング（well-being）について

OECDラーニング・コンパス2030の枠組みは、生徒がコンパスを駆使して、個人と社会のウェルビーイングに向かって自分自身を導いていくメタファーであり、向かうべきウェルビーイングとは何かを理解しておくことが重要になる。OECD（2019a）では<sup>6)</sup>、OECDが用いている「より良い暮らし指数（Better Life Index）」がウェルビーイングに関係していると述べており、物質的な状況としての「雇用」「収入」「住宅」、生活の質としての「ワークライフバランス」「安全」「生活満足度」「健康」「市民活動」「環境」「教育」「共同体」などが含まれる。また、国際連合が定義した「持続可能な開発目標（SDGs）」もウェルビーイングとの関係が深いことを示している。

生徒は自分自身のウェルビーイングだけではなく、友人、家族、コミュニティ、世界のウェルビーイングを目指して学び、生きていくことが期待されている。生徒エージェンシーは、自分と世界によい影響を与える能力、意志、自信などに関係しており、ウェルビーイングに向かう原動力である。ウェルビーイングは、日本の教育で使われる「よりよく生きる」「よりよい社会」という表現とニュアンスとして似ているかもしれない。

## 3. [生きる力] の変遷

### 3. 1 教育基本法とエージェンシー

「OECD教育とスキルの未来2030プロジェクト」の途中経過を示したポジションペーパーの日本語版の脚注には、次のような記述がある（文部科学省、2018）<sup>4)</sup>。

教育基本法第1条では「平和で民主的な国家及び社会の形成者として」必要な資質を備えた国民の育成を期することとしており、また、同法第2条では「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」としているが、これらは、エージェンシー（Agency）の考え方と合致するものである。

ここでは、日本の教育基本法に示されている主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度がエージェンシーに合致するという見解を示している。第2条の表現は、平成18年の教育基本法改正時に加えられた内容である。このように、日本の教育においてもエージェンシーの考え方は元々存在し、最近になって全く新しく現れたものではない。しかし、これから述べていくように特にごく最近になってエージェンシーの育成がますます強調されるようになってきていると思われる。

### 3. 2 学習指導要領の改訂とエージェンシー

エージェンシーについて、日本の学習指導要領の枠組みの中でどのように解釈することが可能であろうか。ここでは、それぞれの時期の中央教育審議会の答申、それを受けて改訂が行われる学習指導要領および学習指導要領解説に注目し、検討していきたいと思う。学習指導要領におけるエージェンシーを検討する上での切り口は、[生きる力] という日本の学校教育において鍵となる考え方である。[生きる力] をそれぞれの時期にどう捉え、どう捉え直しているかに注目することにより、日本においても2030年に向けてエージェンシーの育成の重要性が高まっていることがわかる。

### 3. 3 2000年代の[生きる力] – 1998年の学習指導要領改訂

後の日本の教育に大きな影響を与える中央教育審議会答申（1996年7月19日）には次のような記述がある。

我々はこれらの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるために健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激

しいこれらの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。

この答申の表現が、今まで続く「生きる力」について最初に明確に説明したものであると言えよう。当初から、変化の激しいこれらの社会を生きるために新たに求められる資質・能力であることが意識されている。また、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、と示されており、現在でも重視されている主体的な学びがこの時点から重視されている。一方で、豊かな人間性については、自らを律しつつ、他人と共に協調、他人を思いやる心など、他者や集団に合わせる、そのため自分を律する点が強調されているように感じる。

このような「生きる力」は「ゆとり」の中で育まれるとし、「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくむ観点が強調された。答申では、①豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成を重視すること。②多くの知識を一方的に教え込む教育を転換し、子どもたちの自ら学び自ら考える力の育成を重視すること。③ゆとりある教育活動を開拓する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実を図ること。④各学校が創意工夫を生かし特色ある学校作りを進めること。という点に留意して改善を図ることを提言している。

この答申を受けて、平成10年12月14日に学校教育法施行規則の一部を改正するとともに、学習指導要領を全面的に改訂し、小学校は平成14年度より実施した。改訂のポイントとしては、小学校3年生以上の各学年に「総合的な学習の時間」を創設し、自ら学び自ら考える力を育成することを重視し、年間総授業時間の削減、各教科の教育内容を授業時間数の縮減以上に厳選することが実施され、ゆとりの中でじっくりと学習しその確実な定着を図るようにすることなどの改善を図った。各教科の中で、体験的な学習や問題解決的な学習の充実も図られた。児童生徒一人一人の個性を生かす教育を行うために、各学校が児童生徒や地域の実態等を十分に踏まえ、創意工夫を充分に生かした特色ある教育活動を開拓することが大切であると考えられ、総合的な学習の時間などで各学校の工夫が実現されることが期待された。

「生きる力」が提唱された当初から、「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断」することが大切であると考えられており、このことはエージェンシーの概念と類似している。しかし、それは社会の激しい変化に対応するためというやや受け身的な必要性が感じられ、豊かな人間性に関しては他者を重視し、他者と

協調することが重視されており、主体的であるよりも協調的な人間性が大切と考えられている印象がある。また、エージェンシーの重要な側面である、ウェルビーイングに向かって学び、生きていくという視点もこの時点ではない

### 3. 4 2010年代の「生きる力」－2008年の学習指導要領改訂

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）2003年10月7日 中央教育審議会」には次のような記述がある。

今後の社会においては、少子高齢化社会の進行と家族・地域の変容、高度情報化・グローバル化の進展、科学技術の進歩と地球環境問題の深刻化、国民意識の変容といった歴史的変動の潮流の中で既存の枠組みの再構築が急速に進むものと考えられる。こうした状況にあって学校教育の果たすべき役割を考えたとき、学校・家庭・地域社会の連携の下、新学習指導要領の基本的なねらいである、基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などを育成することにより、「確かな学力」をはぐくみ、豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力なども含め、どのように社会が変化しても必要なものとなる「生きる力」の育成を進めることができますます重要となってきている。

本審議会としては、このような観点に立ち、今回の当面の充実・改善方策についての答申においては、まずは「生きる力」を知の側面からとらえた「確かな学力」をはぐくむため、学習指導要領に示されている共通に指導すべき基礎的・基本的な内容を確実に定着させること、各学校における創意工夫を生かした特色ある取組を充実させることを提案する。

2003年の答申では、「生きる力」を育成するという理念を継承することが述べられているが、「確かな学力」という側面がより強調されている。「生きる力」の理念は間違っていないが、「その意味や必要性の徹底・周知が不十分であった」、「子どもの自主性を尊重する余り、教師が指導を躊躇する状況があったのではないか」と指摘されていること、「各教科での知識・技能の習得と総合的な学習の時間での課題解決的な学習や探究活動との間の段階的なつながりが乏しくなっている」ことなどが指摘されている。また、「各教科において基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験、レポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動を行う

ためには、現在の授業時数は十分ではない」ことが指摘されている。このようなことから、答申で述べられているように、まずは「生きる力」を知の側面からとらえた〔確かな学力〕をはぐくむ取り組みを充実することが提案された。

「〔確かな学力〕とは、知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や、自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力等までを含めたもの」と説明されている。

この答申を受けて学習指導要領の改訂が行われたが、そのポイントとしては①改正教育基本法等を踏まえた学習指導要領改訂、②「生きる力」という理念の共有、③基礎的・基本的な知識・技能の習得、④思考力・判断力・表現力等の育成、⑤確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保、⑥学習意欲の向上や学習習慣の確立、⑦豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実、が挙げられている。

「〔ゆとり〕の中で〔生きる力〕をはぐくむ」という表現は見られなくなり、授業時数の確保、知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成などが目立つポイントとなっている。いわゆるPISAショックや、学力低下論争などもあり、言語活動の充実、理数教育の充実、小学校段階における外国語活動等、まずは〔確かな学力〕を向上させることで、生きる力をはぐくむことが明確に示されている。〔生きる力〕の理念を継承していることから、ところどころで「自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し」という表現は見られるものの、基礎的・基本的な知識・技能の習得のために、繰り返し、徹底的に教えるということ、思考力・判断力・表現力等のいわばコンピテンシーをはぐくむことが重視され始めているが、エージェンシーを育成するという視点はこの時期は見られない。

### 3. 5 2020年代の〔生きる力〕－2018年の学習指導要領改訂

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）2016（平成28）年12月21日 中教審」では、まず次のような「子供たちの現状と課題」が述べられている。TIMSS2015やPISA2015の結果より、日本は国際的に平均得点の上位のグループに所属しており、学習時間も増加傾向にあるという認識が示されている。また、「人の役に立ちたい」と考える子供の割合は増加傾向にあることも述べられている。内閣府（2015）<sup>5)</sup>の調査によれば、子供たちの9割以上が学校生活を楽しいと感じ、保護者の8割は総合的に見て学校に満足している。こうした現

状は、「各学校において、学習指導要領等に基づく真摯な取組が重ねられてきたことの成果である」と考えられている。

課題としては、次のようなことが述べられている。学力に関する調査においては、「判断の根拠や理由を明確に示しながら自分の考えを述べたり、実験結果を分析して解釈・考察し説明したりすること」などについて課題が指摘されている。また、「学ぶことの楽しさや意義が実感できているかどうか、自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながるという意識を持てているかどうか」という点では、肯定的な回答が国際的に見て相対的に低いことなどが指摘されている。こうした調査結果から以下の課題が指摘されている。

学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面から見た学力には、課題がある

PISA2015では、読解力について、国際的には引き続き平均得点が高い上位グループに位置しているものの、前回調査と比較して平均得点が有意に低下している。この結果の背景には、「調査の方式がコンピュータを用いたテスト（CBT）に全面移行する中で、日本の子供たちが、紙ではないコンピュータ上の複数の画面から情報を取り出し、考察しながら解答することに慣れておらず、戸惑いがあったものと考えられる」とこと、また、「情報化の進展に伴い、一定量の文章に接する機会が変化していることなどがある」と考察されている。そうした中で、「読解力に関して指摘してきた前述のような諸課題が、より具体的な分析結果として浮かび上がってきたもの」と指摘されている。子供たちの読書活動についても、「著者の考え方や情報を読み解きながら自分の考えを形成していく」という、能動的な読書になっていないとの指摘もある。「文章で表された情報を的確に理解し、自分の考え方の形成に生かしていくようにすることは喫緊の課題である」と指摘されている。

その他には、道徳教育に関しては人としてよりよく生きる上で大切なものは何か、自分はどのように生きるべきかなどについて考えを深め、自らの生き方を育んでいくことなどの重要性が指摘されている。また、健康や安全については、子供を取り巻く環境が変化しており、こうした課題を乗り越えるためには、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行うことができる力を子供たち一人一人にはぐくむことが課題となっている。

る。

答申の第2章では、「新しい時代を生きる子供たちに、学校教育は何を準備しなければならないのかという、これから子供たちが活躍することとなる将来についての見通しが必要となる。」として、2030年の社会と子供たちの未来を見据えた教育を考える必要があることが述べられている。

社会の変化は加速度を増し、複雑で予測困難となっており、しかもその変化が、どのような職業や人生を選択するかにかかわらず、全ての子供たちの生き方に影響するものとなっている。社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば、難しい時代になると考えられるかもしれない。

しかし、このような時代だからこそ、子供たちは、変化を前向きに受け止め、私たちの社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしたり、現在では思いもつかない新しい未来の姿を構想し実現したりしていくことができる。

そして、人工知能と人間の違いとして、人間は目的を自ら考え出すことができる点を述べている。以下の部分では、その学びのプロセスについても述べられている。

このために必要な力を成長の中で育んでいるのが、人間の学習である。解き方があらかじめ定まった問題を効率的に解いたり、定められた手順を効率的にこなしたりすることにとどまらず、直面する様々な変化を柔軟に受け止め、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していくために必要な力を身に付け、子供たち一人一人が、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにすることが重要である。

この最後の部分に出てくる「よりよい社会と幸福な人生の創り手」という表現が重要であり、〔生きる力〕の現代的意義のヒントとなるものであると思われる。このことは、後に述べる学習指導要領解説（総則編）でより直接的に表現されている（本稿4・5）。

また、以下の部分にはこうした〔生きる力〕をはぐくむためには、全ての子供にとって教職員、保護者、地域の人々との関わりが重要であることが述べられており、これはOECDラーニング・コンパス2030における共同エージェンシー、そして後述する新しい学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」と関係している。

学校そのものが、子供たちや教職員、保護者、地域の人々などから構成される一つの社会でもあり、子供たちは、こうした学校も含めた社会の中で、生まれ育った環境に関わらず、また、障害の有無に関わらず、様々な人と関わりながら学び、その学びを通じて、自分の存在が認められることや、自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることなどの実感を持つことができる。

そうした実感は、子供たちにとって、自分の活動が身近な地域や社会生活に影響を与えるという認識につながり、これを積み重ねていくことにより、主体的に学びに向かい、学んだことを人生や社会づくりに生かしていくようという意識や積極性につながっていく。

こうした学校での学びの質を高め、豊かなものとしていくことにより、子供たちは、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解したり、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができるようになる。全ての子供は、学ぶを通じて、未来に向けて成長しようとする潜在的な力を持っている。

#### 4. 新しい学習指導要領とエージェンシー

ここでは、2018年に改訂された学習指導要領についてエージェンシーの育成の観点から検討する。改訂のポイントは多くあるが、ここでは「社会に開かれた教育課程の重視」「育成を目指す資質・能力の明確化（「三つの柱への再整理」）」「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進」「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進」に焦点を当てる。

##### 4. 1 社会に開かれた教育課程の重視

学習指導要領解説（総則編）には、今回の改訂の基本的な考え方として「子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指す」ことが述べられており、「その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視すること」が述べられている。

エージェンシーは、ウェルビーイング（よりよい社会と幸福な人生）に向かって自らを方向付けていく力や意志である。よりよい社会と幸福な人生を児童生徒が考え、感じるためには、学校に閉じられた教育課程では限界がある。共同エージェンシーである保護者やコミュニティと子供たちに求められる資質・能力について共有することが、生徒エージェンシーをはぐくむ上で重要であると思われる。

#### 4. 2 育成を目指す資質・能力の明確化（「三つの柱への再整理」）

学習指導要領解説（総則編）には、「今回の改訂では、知・徳・体にわたる『生きる力』を子供たちにはぐくむために『何のために学ぶのか』という各教科等を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していくことができるようにするため、全ての教科等の目標及び内容を『知識及び技能』、『思考力、判断力、表現力等』、『学びに向かう力、人間性等』の三つの柱で再整理した。」と述べられている。三つの柱のうち、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養）」がエージェンシーと最も関連が深いと思われる。「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」「学びを人生や社会に生かそうとする」という力や意志は、生徒エージェンシーの内容と一致する部分が大きい。ただし、学習指導要領解説（総則編）には、次のような記述がある。

児童（生徒）一人一人がよりよい社会や幸福な人生を切り拓いていくためには、主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する力、よりよい生活や人間関係を自主的に形成する態度等が必要となる。これらは、自分の思考や行動を客観的に把握し認識する、いわゆる「メタ認知」に関わる力を含むものである。こうした力は、社会や生活の中で生徒が様々な困難に直面する可能性を低くしたり、直面した困難への対処方法を見いだしたりできるようにすることにつながる重要な力である。また、多様性を尊重する態度や互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなどの人間性等に関するものも幅広く含まれる。

ここで記述されている「学びに向かう力・人間性等」には、OECDのラーニング2030では、認知的スキル、社

会情動スキル、態度、価値等に含まれているものあり、厳密には全てがエージェンシーであるとは言えない。いずれにしろ、「学びに向かう力・人間性等」をどう育てるか、ということを考える際に、エージェンシーの概念を中心としたOECDラーニング・コンパス2030の枠組みを参考にすることが有用であると思われる。

#### 4. 3 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の具体的な内容については、中央教育審議会答申において、「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の三つの視点に立った授業改善を行うことが示されている。これらの視点の具体的な内容を手掛かりに、質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようになることが求められている。エージェンシーと最も関係が深いと思われるが「主体的な学び」であり、以下のように説明されている。

学ぶことに興味や関心をもち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているかという視点。

「自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら」の部分に関して、溝上（2018）<sup>3)</sup>は、その部分は人生型の主体的な学習であり、アクティブラーニングで育成することは難しいと述べている。OECDのエージェンシー概念は、個人と集団のウェルビーイングに自らを方向付ける力と意志であることから、「自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら」という、溝上の言う「人生型の主体的な学習」も含んでいることが特徴であろう。それは一授業でつくり出すことは難しく、学習指導要領解説でも「必ずしも1単位時間の授業の中で全てが実現されるものではなく」と表現されている。OECDがエージェンシーをコンピテンシーとは独立させ、それをはぐくむ重要性を提唱しているのはこのようなことから意義があると思われる。学習指導要領における「主体的な学び」には、狭義のアクティブラーニングを超えて、エージェンシーの機能も含まれていると考えられる。

#### 4. 4 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進

児童（生徒）や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通じて、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努める

カリキュラム・マネジメントは、新しい学習指導要領の重要なポイントの一つである。前述したエージェンシーとの関係が深い「学びに向かう力・人間性等」についての学習指導要領解説（総則編）では、「児童（生徒）の情意や態度等に関わるものであることから、他の二つの柱以上に、児童（生徒）や学校、地域の実態を踏まえて指導のねらいを設定していくことが重要となる。」と表現されている。こうしたことから、「学びに向かう力・人間性等」をはぐくむ際に、エージェンシーをはぐくむ教育がどのように行われているかを参考に、カリキュラムをデザインしていくことが効果的になる可能性がある。

#### 4. 5 「生きる力」とエージェンシー

学習指導要領解説（総則編）の以下の部分が、「生きる力」の再解釈、エージェンシーとの関係を端的に示したまとめと言えるであろう。

平成28年12月の中央教育審議会答申を受け、今回の改訂においては、情報化やグローバル化といった社会的变化が、人間の予測を超えて加速度的に進展するようになってきていることを踏まえ、複雑で予測困難な時代の中でも、児童（生徒）一人一人が、社会の変化に受け身で対応するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を發揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となることができるよう、教育を通してそのためには必要な力を育んでいくことを重視している。

こうした力は、学校教育が長年その育成を目指してきた「生きる力」そのものであり、加速度的に変化する社会にあって「生きる力」の意義を改めて捉え直し、しっかりと發揮できるようにしていくことが重要となる。このため、本項において「生きる力」の育成を掲

げ、各学校の創意工夫を生かした特色ある教育活動を通して、児童に確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むことを目指すことを示している。

「児童（生徒）一人一人が、社会の変化に受け身で対応するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を發揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となることができるためには必要な力」が、新しい「生きる力」、いわば「生きる力2030」と言えるのかもしれない。それはOECDラーニング・コンパス2030との共通点も多く、特にエージェンシーを強調した「生きる力」とも解釈できる。

#### 5. 学習評価について

新しい学習指導要領では全ての教科等の目標及び内容を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再整理している。「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の観点別学習状況の評価においては、三つの柱に対応して「知識及び技能」は「知識・技能」、「思考力、判断力、表現力等」は「思考・判断・表現」という観点から評価するが、「学びに向かう力、人間性等」については、少し複雑であり、「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、2019）<sup>1)</sup>には以下の説明がある。

答申では、「『主体的に学習に取り組む態度』と、資質・能力の柱である『学びに向かう力・人間性』の関係については、『学びに向かう力・人間性』には①『主体的に学習に取り組む態度』として観点別評価（学習状況を分析的に捉える）を通じて見取ることができる部分と、②観点別評価や評定にはなじまず、こうした評価では示しきれないことから個人内評価（個人のよい点や可能性、進歩の状況について評価する）を通じて見取る部分があることに留意する必要がある」とされている。

エージェンシーと最も関係が深いと思われる「学びに向かう力、人間性等」については、「『主体的に学習に取り組む態度』として観点別評価を通じて見取ることができる部分と、観点別評価や評定にはなじまない部分（感性やおもいやりが例として挙げられている）がある」と

説明されている。「主体的に学習に取り組む態度」の観点に基づく評価については、以下のような説明もなされている。

本観点に基づく評価としては、「主体的に学習に取り組む態度」に係る各教科等の評価の観点の趣旨に照らし、  
 ① 知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面と、  
 ② ①の粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面、  
 という二つの側面を評価することが求められる。

また、発達の段階に照らした学習評価の工夫について、次のように述べられている。

また、発達の段階に照らした場合には、児童自ら目標を立てるなど学習を調整する姿が顕著にみられるようになるのは、一般に抽象的な思考力が高まる小学校高学年以降からであるとの指摘もあり、児童自ら学習を調整する姿を見取ることが困難な場合もあり得る。このため、国においては、①各教科等の「主体的に学習に取り組む態度」の評価の観点の趣旨の作成等に当たって、児童の発達の段階や各教科等の特質を踏まえて柔軟な対応が可能となるよう工夫するとともに、②特に小学校低学年・中学年段階では、例えば、学習の目標を教師が「めあて」などの形で適切に提示し、その「めあて」に向かって自分なりに様々な工夫を行おうとしているかを評価することや、他の児童との対話を通して自らの考えを修正したり、立場を明確にして話していたりする点を評価するなど、児童の学習状況を適切に把握するための学習評価の工夫の取組例を示すことが求められる。

「主体的に学習に取り組む態度」には、自ら目標を立てること、めあてに向かって自分なりに様々な工夫を行うとしていることが含まれており、エージェンシーと重なる部分が大きいことがわかる。日本の学習指導要領においてエージェンシーの考えを生かした評価をする場合、観点別に評価される「主体的に学習に取り組む態度」と、それに加えて観点別評価や評定にはじまず、こうした評価では示しきれないことから個人内評価（個人のよい点や可能性、進歩の状況について評価する）の部分をどう捉えていくかが課題となるであろう。

## 6.まとめと今後の課題

エージェンシーを重視したOECDラーニング・コンパス2030の優れた点は、これまでの各種のコンピテンシーのモデルと異なり、「生徒エージェンシー」「共同エージェンシー」「ウェルビーイング」を構成要素に含めることにより、「何のために」「誰と」「学ぶのかも含めて、包括的に学びをデザインする手助けとなる点であろう。これまでの各種のコンピテンシーのモデル部分はコンパスの中に集約され、それを駆使して前に進む「生徒エージェンシー」、共に学びつつ、児童生徒の学びを支える「共同エージェンシー」、進むべき方向である「ウェルビーイング」を独立した構成要素として示したことにより、2030年に向けての学びを考える参考に大いになるものであろう。

新しい学習指導要領には、エージェンシーという用語は使われていない。OECDがエージェンシーを重視したラーニング・コンパス2030を公表したのが、学習指導要領改訂後の2019年5月だったことも関係していると思われる。しかしながら、既述したポジションペーパーの脚注の説明に書かれているように、教育基本法第1条及び第2条の文言は、日本の教育においてエージェンシーを重視していることが文部科学省によって説明されている。また、本稿で述べてきたように、中央教育審議会の答申や新しい学習指導要領及び学習指導要領解説のいたるところでエージェンシーを重視した教育の必要性を読み取ることができる。これは、OECDラーニング・コンパス2030の作成に文部科学省を始め日本が関わっていたことに加え、日本の学校や社会が（そのような用語では捉えていなかったが）エージェンシーをはぐくむ必要性を感じているからだと思われる。

日本においてエージェンシーを重視する教育の提唱を象徴的に示しているのが、〔生きる力〕の捉え直しだと思われる。例えば、〔ゆとり〕の中で〔生きる力〕をはぐくむ観点が強調された2000年代、〔生きる力〕を知の側面からとらえた〔確かな学力〕をはぐくむ観点が強調された2010年代、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、〔未来の創り手となる〕ための〔生きる力〕（＝エージェンシー）をはぐくむ観点が強調された2020年代というような整理もできるかもしれない。

〔生きる力〕は、日本のこの20年の教育改革の旗頭となる言葉であり、それは海外から見てもそのように理解されている。〔生きる力〕という中心となる理念を継承しながらも、強調する点は時代に合わせて変化するため、

その意義もその都度、捉え直していく必要がある。新しく捉え直した〔生きる力〕をエージェンシーの視点から整理することにより、よりよい教育実践につながると共に、国際的な教育実践にも貢献できる可能性がある。つまり、新しい学習指導要領を実施していくことと、OECD ラーニング・コンパス 2030 の枠組みによる教育を実施していくこととは、全く別のものではない。新しい学習指導要領を実施していく上で、OECD ラーニング・コンパス 2030 の概念、その枠組みの中で行われる世界中の研究や実践を参考にすることにより、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、〔未来の創り手となる〕ための〔生きる力〕を日本の子供たちにはぐくむことができると期待される。

学習指導要領に基づく教育を実施していく上で、エージェンシーの概念を生かすためには、次のようなことが考えられる。

#### 6. 1 エージェンシーの視点から、「社会に開かれた教育課程」を実現していく

よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となる児童生徒を育てるためには、コミュニティや保護者の力は非常に重要である。社会から求められている力と、学校ではぐくんでいく力とのギャップを修正するためにも、コミュニティや保護者と学校との協働は欠かせない。生徒エージェンシーや共同エージェンシーの視点から「社会に開かれた教育課程」を考えることにより、具体的、効果的な実践が行われていくことが期待される。

#### 6. 2 エージェンシーとコンピテンシーとの関係を参考に、資質・能力の三つの柱に関する教育目標・内容、さらに評価を実現していく

OECD ラーニング・コンパス 2030 の考え方では、コンピテンシーを獲得し、コンピテンシーを必要な場で駆使するためには、エージェンシーをはぐくんでいることが求められる。これを学習指導要領に当てはめると、「よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となる」という気持ちを育てていかないと、資質・能力を獲得したり、必要な場で資質・能力を発揮したりすることは難しいと言えよう。「学びに向かう力・人間性等」を育てていくことが「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」を獲得するために欠かせないとも言える。OECD ラーニング・コンパス 2030 のエージェンシーとコンピテンシーの関係を参考にすることにより、資質・能力の三つの柱をどのようにはぐくむかの参考になるであろう。

また、エージェンシーは知識の量を問うような筆記試験、特に選択式の試験では測定・評価しにくいものであ

り、どのように測定・評価していくかについては、今後様々な試みが世界中で行われるであろう。そのよう試みの成果は、「学びに向かう力・人間性等」を評価する方法を開発する際にも大変有用であると思われる。

#### 6. 3 エージェンシーの視点から、質の高い「主体的・対話的で深い学び」の指導方法を実現していく

OECD のプロジェクトは、2019 年よりフェーズ 2 に入り、エージェンシーをはぐくむ指導方法 (pedagogy) の本格的な研究が進められている。ウェルビーイングに向かう力という点からは SDGs に関する学びもエージェンシーをはぐくむ上で重要になるであろう。エージェンシーが自ら目標を設定し、それを達成する行為の選択・実行とも関係が深いため、プロジェクト学習 (project based learning) や問題解決的学習 (problem based learning) なども指導方法として重要な要素になってくるであろう。また、個別化された学習も自らの目標設定や達成のために効果的であると思われることから、ICT、オンライン、AIなどを活用して「個別最適化された学習」を行うことも、エージェンシーをはぐくむことと関係してくるであろう。

教師は、児童生徒に「知識を伝達する」という役割に加えて、学びのファシリテーター、コーディネーター、メンター、デザイナーなどの役割を果たすことも増えてくると思われる。教師がすべて学ぶ目標や内容、方法を決めて、児童生徒に行わせるのではなく、かといって教師が学びの構造を全く提供せずに児童生徒の好きなように行わせるのでもなく、教師と児童生徒とが学びを共同構築していくことがエージェンシーをはぐくむ上で大切であると思われる。

#### 6. 4 エージェンシーをはぐくむ視点から、カリキュラム・マネジメントを実現していく

コンピテンシーもそうであるが、エージェンシーも教科横断的な視点からはぐくむことは必要かつ不可欠である。それぞれの教科でどのようにエージェンシーをはぐくむのか、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動の中でどのようにエージェンシーをはぐくむのか、視野を広く持つ必要がある。また、児童生徒、学校、地域の実態に合った教育内容や方法を組み立てていく必要がある。その際に、エージェンシー、あるいは「よりよい社会と幸せな人生を切り拓き、未来の創り手となるため」にどのような教育課程を編成すればよいか、という発想も重要な要素になるであろう。エージェンシーと関係の深いキャリア教育も、教科横断的な視点が欠かせないと思われる。

## 6. 5 エージェンシーの視点から、児童生徒の発達の支援を効果的なものにしていく

新しい学習指導要領及び学習指導要領の総則には、「児童生徒の発達の支援」という部分が加わっている。そこでは、「学級経営、生徒の発達の支援」「生徒指導の充実」「キャリア教育の充実」「指導方法や指導体制の工夫改善など個に応じた指導の充実」「障害のある生徒などへの指導」「海外から帰国した生徒や外国人の生徒の指導」「不登校生徒への配慮」「学齢を経過した者への配慮」等が取り上げられている。

「生徒指導の充実」については、日本の生徒指導は自己指導能力の育成、個性の伸長、自己実現等との関係が深く、エージェンシーの育成と密接な関係がある。「キャリア教育の充実」も、ウェルビーイングに自らを方向付けていくエージェンシーの育成の上で非常に重要である。「障害のある生徒などへの指導」「海外から帰国した生徒や外国人の生徒の指導」「不登校生徒への配慮」「学齢を経過した者への配慮」を実践していく中で、エージェンシーをはぐくむという発想は極めて重要なと思われる。エージェンシーをはぐくむ教育は、一部のエリートのためだけではなく（Gardner, 2019）<sup>2)</sup>、困難を抱える児童生徒こそ、希望を持って未来を切り拓くエージェンシーをはぐくむことが重要であるとも考えられる。

しかしながら、本人の持つ特徴や特性、環境、様々な社会的障壁の存在により、エージェンシーがはぐくまれる機会が限定され、それがコンピテンシー獲得の課題につながることも多い。また、OECD（2019b）によると、困難を抱えた児童生徒のエージェンシーをはぐくむことは可能であるが、一般的な児童生徒と同じ指導方法を用いた場合、効果的でない場合があることを指摘している。困難を抱えた児童生徒のエージェンシーをはぐくむために、どのような工夫や配慮が必要か、どのような指導方法が効果的かなどについては、極めて必要性、重要性の高い課題であり、国内外での今後の研究が強く求められる。

## 付記

本研究は、東京学芸大学「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」（文部科学省機能強化経費（機能強化促進分））における「OECDとの共同による次世代指導モデルの研究開発プロジェクト」の研究成果の一部である。

OECD（2019a）、OECD（2019b）の日本語訳については、著者が原稿執筆時に原文より翻訳したものである。

## 文献

- 1) 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会児童生徒の学習評価の在り方について（報告）（平成31年1月21日）。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/01/1412838.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/01/1412838.htm) (2019年11月23日), 2019.
- 2) Gardner, H. *Learning compass 2030: Toward collective well-being*.  
[http://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning-compass-2030/Thought-leader\\_written\\_Gardner.pdf](http://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning-compass-2030/Thought-leader_written_Gardner.pdf) (2019年11月23日), 2019
- 3) 溝上慎一：アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性、東信堂, 2018.
- 4) 文部科学省：OECD Education 2030プロジェクトについて  
[https://www.oecd.org/education/2030/OECD-Education-2030-Position-Paper\\_Japanese.pdf](https://www.oecd.org/education/2030/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf)  
(2019年11月23日), 2018.
- 5) 内閣府：平成26年版 子ども・若者白書（概要版）  
[https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/pdf\\_indexg.html](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/pdf_indexg.html) (2019年11月23日), 2015.
- 6) OECD *OECD Future of Education and Skills 2030. Conceptual learning framework. Concept note: OECD Learning Compass 2030.*  
[http://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning-compass-2030/OECD\\_Learning\\_Compass\\_2030\\_concept\\_note.pdf](http://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning-compass-2030/OECD_Learning_Compass_2030_concept_note.pdf) (2019年11月23日), 2019a.
- 7) OECD *OECD Future of Education and Skills 2030. Conceptual learning framework. Concept note: Student Agency for 2030.*  
[https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/student-agency/Student\\_Agency\\_for\\_2030\\_concept\\_note.pdf](https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/student-agency/Student_Agency_for_2030_concept_note.pdf) (2019年11月23日), 2019b.